

日本学生支援機構の奨学金返還促進策について（報告書の概要）

- 「『独立行政法人日本学生支援機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について』における指摘事項を踏まえた見直し案」、「独立行政法人整理合理化計画」を踏まえ、奨学金の効果的な回収方策等について検討。

奨学金貸与事業の現状

- ★ 高等教育機関への進学率の向上、学費の増大等を背景にした貸与人員・金額の拡大、及びこれに伴う要回収額の増大
- ★ 回収促進を図るに当たっては、延滞理由等返還者の状況を踏まえた方策を講じることが重要

貸与時の取扱いに関する改善・見直し

1. 保証機能の向上のための方策（人的保証と機関保証）

○ 返還誓約書の提出時期を採用時に早期化

貸与終了時に求めている返還誓約書を採用時に確実に提出させるとともに、これに併せて保証人についても採用時に選任。

○ 機関保証制度についての積極的な周知・奨励

機関保証制度について、大学等学校の協力を得つつ、より積極的に周知・奨励。

2. 学校との連携強化のための方策

○ 返還方策について学校に対し積極的な広報・周知

大学等学校の教員や奨学金担当者に、奨学金の返還・回収について分かりやすい資料を作成し、周知。

○ 返還猶予に係る在学届提出の徹底

大学等学校の協力を得て、学生に対して、在学中は在学届の提出により返還が猶予されることについて周知徹底を図るとともに、確実に手続きを行うよう促す。

○ 学校別内示数に関する延滞率の比重を高める

奨学生採用の際の学校別内示数算定に係る延滞率の比重（現在10%）を、大学等学校に返還促進に向けた取組みに関するインセンティブ付与の観点から高める。

○ 延滞率の改善が進まない学校名の公表を検討

延滞率が高く、かつ、一定の猶予期間においても延滞率の改善が進まない学校名を公表することについて検討。

3. その他貸与時における方策

（1）適格認定の厳格な実施

○ 停止、廃止等の措置の厳格な実施

学業成績や経済状況等を踏まえた奨学生への修学上の指導の徹底を大学等に依頼するとともに、停止、廃止等の措置を厳格に実施。

○ 適格認定時における自己の奨学金情報の確認

奨学生が返還意識を明確に持つことができるよう、適格認定時に自己の奨学金情報を確認できるようにする。

（2）リレー口座加入の徹底

○ リレー口座加入時期を早期化

リレー口座加入を一層促進させるため、リレー口座の登録時期をさらに早めて卒業年度の12月末とする。

返還促進のための具体的方策

1. 延滞状況を早期解決するための取組み

○ 早期における督促の集中的実施

人的保証選択者については、督促を早期に集中的に行うため、本人、連帯保証人及び保証人に対し、振替不能1～3回目の間に通知又は架電を効果的に実施。

機関保証加入者については、本人への架電回数を増やすなど督促を強化。また、本人の連絡先を照会できるようにするための方策を検討。

○ 住所調査の更なる徹底

延滞者に対する住所調査を強力に推進。また、無延滞状況であっても住所が不明な者に対して住所調査を実施。

○ 返還開始時期の早期化

返還開始時期を現在の10月よりも早期化し、例えば夏の賞与の時期を経た7月とすることを検討。

○ 延滞理由の調査を拡大

サンプル数の増加により調査規模を拡大するとともに、有効回答率向上のための工夫を行い、無延滞者との比較を踏まえ、より詳細かつ緻密に把握。

2. 法的措置の徹底

○ 法的措置の早期化及び延滞者全員に対する法的措置の原則実施

法的措置に移行する時期の早期化を図り、延滞9ヶ月以上の者を（従来は1年以上）法的措置の対象とし、再三の督促にかかわらず返還を行わない者に対しては、原則としてすべて法的措置を講ずる。

○ 訴訟提起も可能となるよう制度改正

悪質な者など債務者の状況によっては、支払督促申立を介さず、直ちに訴訟が提起できるよう制度改正。

○ 延滞者等に対し法的措置について早期に周知

延滞が続く場合には、法的措置が講ぜられることについて、法的措置に移行する前から、本人、連帯保証人・保証人それぞれに強く周知。

3. 民間の債権回収業者への業務委託

○ 回収効果の見込める初期延滞債権について民間委託を実施

回収効果は初期延滞債権の方がより高いこと等を踏まえ、初期延滞債権について重点的に回収業務の民間委託を行い、その効果を踏まえ、中・長期延滞債権に委託範囲を拡大。

○ 総合的な観点からの債権回収業者の選定

民間の債権回収業者の選定に当たっては、単に手数料の多寡のみではなく、小口無担保債権の回収に適した組織やノウハウを有しているかどうか、全国的に拠点の有しているかどうか等を総合的に評価。

○ 金融機関経験者を登用

機構職員に金融機関で債権回収業務の経験を有する者を登用し、戦略的かつ計画的に債権回収業務を実施。

4. 返還者がより返還しやすい仕組みの導入

○ 返還猶予制度の周知・改善

返還猶予制度の周知徹底を図るとともに、経済困窮による返還猶予に係る目安となる所得基準を明確化。

○ 情報システムによる利用者サービス

メールを活用して奨学生や返還者に情報提供できるようにしたり、返還者が自らの債務状況を電子的に照会できるように情報システムを整備。

5. その他返還を促進するための方策

(1) 個人信用情報機関の活用

- 延滞者の多重債務化防止の観点から、延滞者に限って、その情報を個人信用情報機関へ提供。

(2) 返還相談体制の抜本的強化

- 返還意欲のある者が、返還の契機を逸することなく、またその意欲を喪失させないよう、民間のコールセンターのノウハウ等を活用し、返還相談体制を抜本的に強化。

(3) 回収のための財源の確保

- 奨学金返還促進に係る具体的方策を実施するためには、そのための経費を新たに措置することが必須。回収のための財源の確保について、関係機関との協議を進め、実現を図ることが望まれる。
- 回収の具体的方策の取組みをしっかりと行い、それでも回収できなかった返還金については、民間金融機関の償却例を参考にしながら債権償却の在り方に関しても今後検討を進めることが必要。

(4) 回収についての目標値設定

- 回収についての目標値を設定するのであれば、機構の奨学金と民間金融機関のローンでは債権の特性が異なること等を踏まえ、回収強化に資する目標値であるかどうかという観点に立って、返還促進策の効果をも検証しつつ、十分かつ慎重に検討することが必要。

- ★ 住所調査のための公的な本人確認制度との連携や、源泉徴収のような給与からの天引きによる納付の可能性等については、中長期的課題として関係機関が協力して検討。